

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 |
|---------------------------|--|------------|
| 林業資源調査 開 10 | パナマ国のカリブ海沿岸コロン州ドノソ地区ミゲール・デラ・ボルダ川流域(15万ha)の林業資源の開発について、わが国に対し技術協力を要請してきた。これを受け、「航空写真撮影」と「森林資源調査」を行い、「林業開発計画ガイドライン」を作成するものである。昭和57年9月に締結したS/Wに基づき、昭和58年度までに航空写真撮影に関する業務、森林資源調査に関する業務を完了した。 | 再生可能天然資源局 |
| 大西洋岸漁業資源調査 開 10 | パナマ国の漁業は、従来太平洋岸のエビ漁業に限られていたが、大西洋岸の漁業開発にも関心を持ち、昭和55年3月来日したロヨ大統領と大首首相との間で同水域の水産資源調査を行うことが合意され、同年12月に事前調査団（陸上調査）を派遣し、調査の大綱を取りまとめた。昭和56年度にはS/Wを締結し、海上調査を実施した。昭和57年度および本年度も引き続き海上調査を実施し、さらに本年度は今までの調査結果を取りまとめ最終報告書を作成し、パナマ政府へその内容につき説明を行った。 | 商工省水産資源局 |

パラグアイ

| | | |
|------------------------------|---|---------|
| アスンシオン首都圏都市交通整備計画 開 3 | アスンシオン首都圏における公共交通・土地利用計画・道路網計画等都市交通整備にかかわるマスタープランを作成するものであるが、本年度はパラグアイ国側の要請の背景の確認、協議およびS/Wの締結のため事前調査団を昭和59年3月現地に派遣した。 | アスンシオン市 |
| 放送拡充基本計画 開 1 | 昭和58年から15年間の国内電気通信、国際電気通信および放送の各分野にわたるマスタープラン調査を実施したもので、本年度は最終報告書を作成し送付した。 | 電気通信公社 |
| ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画 開 1 | ヤシレタダム建設によって利用可能となるパラナ川の水を使用してダム隣接地域の約15万haに灌漑排水システムを導入し、稲作を主体とする農業開発マスタープランを策定する。昭和57年度のコンタクト兼事前調査、S/W締結、第1年次現地調査に引き続いて、昭和58年度は第2年次調査を行い、中間報告書を作成した。 | 農 牧 省 |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 |
|---------------------------------|---|------------|
| カピバリ地区 森林造成計画 開 4 | <p>パラグアイ国の国土約4,000万haの約半分は森林であり、これから産出される林産物は、畜産物に次ぐ重要な外貨収入源となっている。ところが、この貴重な森林は無計画な伐採により急速に減少しつつあるため、森林造成が急務となっている。しかし、同国には大面積に造林を行った経験がないため、同国政府は、サンペドロ県カピバリ地区において森林造成のモデル地区を作る意志をもっている。本件調査はその森林造成計画の作成とF/Sを行うことを目的としている。昭和59年度は、計画作成に必要な地林況調査、社会経済調査、および資金計画基礎調査を実施した。</p> | 農牧省・林野庁 |
| 北東部林業資源調査 開 10 | <p>パラグアイ政府がその開発に多大の関心を有している北東部地域の森林は未調査のまま無秩序な開発が進んでいるが、森林資源の有効利用を図るためアマンバイ県を中心とする北東部の森林地域150万haについて空中写真等を利用した資源調査を行い、森林資源の経営管理の指針を作成するのが本調査の目的である。昭和55年度は6月にS/Wを締結し、北部80万haの空中写真撮影、既存のリモート・センシング・データの解析、現地森林の予備調査を実施し、昭和56年度には、南部70万haの空中写真撮影、北部80万haの森林調査および森林解析等を行った。昭和57年度には、本格的な森林資源調査を実施し、当地域の森林資源現況を明らかにした。昭和58年度は、当地域の森林開発計画のガイドラインを作成し、最終報告書を作成した。</p> | 林野庁 |
| アマンバイ地域医療センター 拡充計画 開 6 | <p>アマンバイ県ペドロ・ファン・カバリエロ市の医療センターの機能拡充のための施設建設にかかわる基本設計調査を実施した。</p> | 保健省 |

ペルー

| | | |
|--------------------------|---|---------|
| カジャオ港整備計画 開 1 4 | <p>ペルー政府の要請に基づいて、同国のカジャオ港のマスタープラン(2000年目標)の作成および、短期整備計画(1990年目標)のF/Sを実施するものであり、本年度は最終報告書を作成、送付した。</p> | ペルー港湾公社 |
| 地図作成事業 開 2 | <p>アンデス山脈東側斜面よりアマゾン河上流エネ川流域を含むフニン県サテイボ市を中心とする対象面積12,500km²に対し、縮尺1/25,000地形図を作成するものである。今年度は、第2年次作業として撮影および基準点測量を実施した。</p> | 国土地理院 |

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 |
|---------------------------------|---|----------------------------------|
| チャンカイ・ワラル谷灌漑復旧計画 開 4 | チャンカイ・ワラル谷地域はリマ市への重要な農産物供給地域であり、チャンカイ川の水を利用して灌漑が行われているが、灌漑施設は老朽化し機能が低下しており、用水は有効に利用されていないため、これら施設を修復し、灌漑効率を高めるべく復旧計画を立案するものである。本件F/Sの要請は昭和58年6月になされ、これを受けて昭和58年12月事前調査を行いS/Wを締結した。また、昭和58年2月より3月にかけて実施第1次調査を実施し、水収支を中心とした基礎的調査を行った。 | 農地拡大庁 (INAF) |
| アリコータ水力発電開発計画 海 4 | 本調査は、ペルー国南部のアリュエダ湖水補給計画およびアリコータ湖下流域の第3発電所建設計画からなる。本年度は、①現地調査（中間報告書においてアリコータ湖水補給計画の代替案の比較検討を行い最適計画を決定するとともに経済分析に必要な資料を収集した）、②国内解析（最終報告書を作成した）、③報告書説明（最終報告書ドラフトを現地で説明し内容について合意した）、を行った。 | タクナ開発 公社 |
| PVC工場建設計画 海 3 4 | ペルー国唯一のポリ塩化ビニール(PVC)生産企業であるパラモンガ社での石灰石を原料としたPVC製造プラント建設のためのF/Sを目的とする。本年度は、昭和57年度に実施した事前調査報告書を作成するとともに事前調査団が締結したS/Wに基づき6月に本格調査を行い、国内解析作業を経て11月ドラフト説明チームを派遣し、2月に最終報告書を作成した。 | パラモンガ 社（国策パ ルプ製紙化 学会社） |
| エネ川水力発電開発計画 (予備調査) 海 3 | アマゾン川の源流を形成するウカヤリ川水系に属するエネ川を開発し低コストの水力発電を行い、ペルー国内に給電するとともに、アマゾン地域の開発に資することを目的とする。本年度は、ペルー電力公社との協議およびサイト踏査を行い、本件調査に関する妥当性、緊急性、さらにペルー国側の熱意等を勘案し、事前調査団派遣の必要性を確認した。 | ペルー電力 公社 (ELECTRO PEPU) |
| エネ川水力発電開発計画マスタープラン作成 海 3 | 本調査はペルー国中部にありアマゾン川の最上流部であるエネ川の水力発電開発のマスタープラン調査を行うために、S/W協議の後、署名することを目的とする。本年度は、関係機関との協議 土木・地質・電気に関する資料収集、現地踏査を行ったうえ、それらの結果およびS/W協議結果の取りまとめを行った。 | ペルー電力 公社 (ELECTRO PERU) |
| イスカイクルス地域資源開発調査 資 8 | 本調査は、オヨン地域の調査結果、含銀鉛・亜鉛鉱化帯を補足したイスカイクルス地区において、坑道探鉱および坑外・坑内ボーリングの手法によりさらに精密な地質構造を解明しようとするものである。本年度は、当該地区においてボーリング調査4孔延890mおよび坑道調査680mを実施した。 | 地質鉱物冶 金研究所 |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 |
|---------------------------|------|------------|
|---------------------------|------|------------|

ヴェネズエラ、メキシコ

| | | |
|---------------------------|---|--------------------------|
| 中南米地熱開発計画（予備調査） 海 3 | ヴェネズエラおよびメキシコ両国における地熱開発政策、開発状況、カウンターパートの組織力等の調査を行い、今後本格調査への協力についての妥当性の検討を行う。本年度は、日本国内の現有データ・資料に基づき中南米地熱プロジェクトの予備的検討を行い、当該国において調査対象地域の概略踏査、要請内容の確認および関連データ・資料の収集を主目的とする予備調査団を派遣した。 | ヴェネズエラ・エネルギー・鉱山省、メキシコ電力庁 |
|---------------------------|---|--------------------------|

ドミニカ共和国、ペルー、コロンビア

| | | |
|-------------------------------|--|--------------------------------------|
| 鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査 海 9 | 鉱工業関係開発調査においてJICA発足（昭和49年8月）以降の案件であり、かつ調査が終了したものについて、①調査報告書の活用状況を追跡調査し、②今後のJICAの調査能力の改善・向上に資すること等を目的とし、昭和56年度より調査を行っているもので、本年度は、①在外機関への照会、②現地調査（ドミニカ共和国、ペルー、コロンビアの政府関係機関等に対するわが国の海外開発調査協力全般に関する意見・要望および案件別の報告書活用状況の聴取）を実施した。 | ドミニカ共和国、ペルー、コロンビア鉱工業・エネルギーの各エネルギー担当省 |
|-------------------------------|--|--------------------------------------|

ペルー、パラグアイ

| | | |
|-------------------|---|-----------------------------------|
| 総合評価調査 開 11 | ペルーおよびパラグアイ両国における経済技術協力案件のうち協力期間が終了または終了間近のプロジェクト5件に関し、事業計画の達成度、経済的・社会的効果、計画の妥当性およびフォローアップの必要性等について評価調査を実施した。 1. ペルー ● 鉱山保安技術育成 ● 水産加工センター ● 地域精神衛生センター 2. パラグアイ ● 職業訓練センター ● 南部パラグアイ農林業開発協力 | ペルー動力・鉱山省、漁業省、保健省 パラグアイ文部省、農牧省 |
|-------------------|---|-----------------------------------|

ハイティ、ホンデュラス、ペルー、ボリヴィア

| | | |
|--------------------|--|-----------------|
| 経済技術協力調査 開 3 | ハイティ、ホンデュラス、ペルー、ボリヴィアの4カ国に対するわが国の経済技術協力を効率的に実施するため、当該国のニーズに合致した優良案件の発掘に努め、今後の協力のあり方を探ることを目的とするプロファイ調査団を派遣した。 | 当該国経済技術協力受入窓口機関 |
|--------------------|--|-----------------|

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 |
|-------------------------------|---|--------------------------------|
| コロンビア，メキシコ | | |
| 資源開発調査 フォローアップ調査 資 9 | 資源開発調査の終了した国を対象に，調査終了後の相手国のフォローアップ状況，成果に関する情報等について相手国ならびに，わが国の在外関係機関等と意見を交換し，今後の協力調査に反映させることが目的である。本年度は，コロンビア，メキシコの両国において，相手国の実施計画およびわが国の行った調査の評価，わが国への要望等を調査した。 | コロンビア 鉱山地質調査所， メキシコ鉱物資源局 |
| フィジー | | |
| 看護学校建設 計画 開 6 | 准看護婦，看護婦の養成および中堅看護婦の再教育を行う看護学校の建設にかかる基本設計調査を実施した。 | 保健省 |
| トンガ | | |
| 情報処理システム開発計画 海 3 4 | トンガ国が現在進めている経済開発5ヵ年計画（1981～1986）に基づき，国家行政機能の近代化・能率化を図るため，現在行っているデータ処理方式の見直しと，コンピュータ導入を含む新たなデータ処理システムの導入の可能性についての調査を行うものである。本年度は，本格調査を行うためのS/W協議を目的とする事前調査を実施し，S/Wに署名するとともに本格調査の現地調査と国内解析を行った。 | 大蔵省財務局 |
| キリバス | | |
| 漁獲母船建造 計画 開 6 | 漁獲物をタラワから米領サモアのバゴバゴまで運搬するのに必要な冷蔵運搬船の建造にかかわる基本設計調査を実施した。 | 天然資源省 |
| マーシャル | | |
| 漁業基地整備 計画 開 6 | 漁業振興を図るため，漁船修理施設・製氷プラント・漁船用岸壁・冷蔵庫等の施設建設にかかわる基本設計調査を実施した。 | 外務省 |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 |
|---------------------------|------|------------|
|---------------------------|------|------------|

フィジー、トゥバル

| | | |
|-------------------|--|-----------------------------------|
| 水産資源調査 開 10 | <p>フィジー政府は、フィジー 200 海里水域内の鯨資源を含め漁業資源全般にわたる水産資源調査の技術協力の要請を昭和55年12月にわが国に行った。この要請に基づき、昭和57年度に事前調査を行いフィジー国側のニーズの実態把握および本格調査実施の妥当性の検討を行った。その後本年4月に、フィジー漁船が入漁しているトゥバル国よりフィジー国の調査と同時併行し、トゥバル 200海里水域内の調査も行って欲しい旨の要請を受けた。検討の結果、当該要請にも応ずることになり本年度調査団を派遣し、上記2ヵ国を対象とする水産資源調査に関するS/Wおよび関連付属文書を取りまとめ署名した。</p> | <p>フィジー農業水産省、 トゥバル商業天然資源省</p> |
|-------------------|--|-----------------------------------|

タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポール、バングラデシュ、パキスタン、メキシコ

| | | |
|------------------------|---|---|
| 経済技術協力 調査 開 3 | <p>アセアン5ヵ国およびバングラデシュ、パキスタン、メキシコの各国を対象にわが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、昭和58年度に実施する経済技術協力案件の選定、確認を行った。</p> <p>また、ビルマ、スリ・ランカ、ハイティ、ホンデュラス、ペルー、ボリヴィアおよびイランの各国に対しては、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。 (アセアン諸国に対しては昭和52年度から年次協議を実施)</p> | <p>タイ 経済技術協力庁、 フィリピン 国家経済開発庁、 マレーシア 経済企画庁、 インドネシア 技術協力調整委員会、 シンガポール 外務省、 バングラデシュ 大蔵省、 パキスタン 企画省</p> |
|------------------------|---|---|

第2章 技術協力事業（開発調査）

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 |
|------------------------------------|---|---|
| コロンビア, ドミニカ共和国, ザンビア, ビルマ, メキシコ | | |
| 資源開発調査 プロジェクト 選定調査 資 3 | <p>金属鉱物資源開発を進めようとしている, あるいは進めるために協力要請がある開発途上国に対し, 要請内容, 受入体制, 地質鉱床概況, 既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するものである。</p> <p>本年度はコロンビア, ドミニカ共和国, ザンビア, ビルマ, メキシコの各国において上記調査を実施した。</p> | <p>コロンビア 鉱山地質調査所, ドミニカ共和国 鉱山石油局, ザンビア 鉱業開発公社, ビルマ 鉱山省地質調査 探査局, メキシコ 鉱物資源局</p> |
| ブラジル, モロッコ, タイ, ジンバブエ, コロンビア | | |
| 資源開発調査 事前調査折衝 資 3 | <p>当該国で実施されたプロジェクト選定調査の結果に基づき本調査を実施するにあたっての実施計画について当該政府と協議するものである。本年度は, ブラジル, モロッコ, タイ, ジンバブエ, コロンビアの各国において実施した。</p> | <p>ブラジル 鉱産局, モロッコ 資源開発投資公社, タイ 鉱物資源局, ジン バブエ 鉱山省地質調査 局, コロン ビア 鉱山地質調査所</p> |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 |
|---------------------------|------|------------|
|---------------------------|------|------------|

プロジェクト研究

| | | |
|--------------------------|--|--|
| 海外測量地区 作成に関する 研究調査 | 海外測量作業に関する測量作業規程(案)等の整備に伴い事業用各部の実務担当者に対し、作業計画立案、経費積算に必要な処理要領の研究を行ったものである。 | |
| 国別経済技術 協力動向調査 | わが国と他の援助国あるいは援助機関の対途上国援助の実施振りを比較・検討し、より効率的な協力の実施に資するために22ヵ国を対象に「経済・技術協力国別資料シリーズ」を作成した。 | |

その他

| | | |
|----------------------------------|---|--|
| 調査団収集資料 整備事業 | ①海外開発計画調査事業の実施に伴い収集した各地域の国別基本資料、プロジェクト分野に関する資料について収集資料の分析、情報価値を基準とする選別の実施、②前記資料に関し資料内容要約の作成、重要資料の関連機関への情報提供のためのマイクロフィルム等の作成、③資料の整理、保管、目録の編さん等の作業、国別分野別収集、資料目録の作成、配布等のサービスの実施、④当該調査団、関連調査団に対する情報の複写サービス等の付帯作業に関連する業務の提供。 | |
| 調査事業の計画 策定・管理 のための附帯 業務 | 海外開発計画調査事業のプロジェクトの大型化・詳細化や年々多様化する協力要請に対応するため、要請国のみならず周辺関係諸国の実情等の情報を有識者等から幅広く収集し調査計画の策定を行うものである。具体的には、①各種資料の印刷（国際協力事業団業務の概要、鉱工業関係事業実績一覧表、鉱工業関係部事業実施状況、確定資料等）②計画策定、諸手続等事務合理化のための複写機の維持管理、消耗品の購入、各種会議の開催等も実施した。 | |

第3 開発調査事業の推移

わが国における政府開発調査事業は、昭和35年度に外務省の予算に国際技術調査費が計上され、その事業の実施を国際建設技術協会に委託し、2国間方式によって、主として建設、運輸、農業等の分野の開発計画に関する調査の実施を行ったことに始まる。その後、メコン河開発調査事業がメコン河総合開発調査会に委託され、さらに海外技術協力事業団設立により、前記2事業は同事業団に引き継がれ、外務省予算による投資前基礎調査費（メコン河開発調査費を含む）および通商産業省予算による海外開発計画調査費が計上され本格的に開発調査事業が行われることとなった。

ついで昭和43年度以降、外務省予算による経済開発総合基礎調査等委託費（実施設計）が計上され、開発事業の施設建設のための詳細設計、および入札書類の作成を行う実施設計をも協力の対象とすることとなった。昭和45年までにはマラッカ海峡調査委託費および海外開発計画事業の一環としての資源開発協力基礎調査委託費が、昭和46年度にはプロジェクト研究費が加わった。昭和48年度にはバングラデシュ・ジャムナ河橋梁特別調査費が新たに計上されるとともに、投資前基礎調査費および経済開発総合基礎調査等事業費（実施設計）が一本化されて開発調査費となった。

昭和37年度からの開発調査事業の推移は表1、2、附表に示されるとおりである。

このように昭和58年度までの22年間に開発調査事業は年々拡大の一途をたどり、予算面から見ると、当初1億7,475万円であったものが、昭和58年度には193億2,500万円と飛躍的に増大し、それに伴い調査の内容も質的に強化され、また規模も拡大して種類も多様化してきた。

昭和37年度から昭和58年度までの調査団派遣実績は表2に示すとおりであり、調査団派遣プロジェクト総数2,444件となる。国別にみると、インドネシア358件、フィリピン244件、タイ228件、マレーシア101件、パキスタン67件等が上位を占めている。地域別ではアジア地域が1,382件（全体の56.5%）と圧倒的に多いが、ここ数年の傾向をみると中近東地域、中南米地域に対する調査団の派遣が増加している。

表1 開発調査事業・予算の推移(当初予算)

(単位:百万円)

| 区分 | 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 |
| 1. 開発調査費 | 129 | 145 | 145 | 155 | 274 | 195 | 319 | 313 | 447 | 619 | 896 | 1,321 | 2,318 | 2,856 | 4,081 | 5,519 | 6,683 | 8,617 | 10,285 | 11,542 | 12,308 | 13,190 |
| (1) 調査団派遣に必要な経費 | 129 | 145 | 145 | 155 | 274 | 195 | 219 | 248 | 297 | 462 | 737 | 1,047 | 1,377 | 2,085 | 3,474 | 4,279 | 5,277 | 6,304 | 7,412 | 8,296 | 8,882 | 9,432 |
| ①事前調査 | | | | | | | | | 3 | 26 | 31 | 30 | 52 | 72 | 74 | 71 | 82 | 118 | 178 | 207 | 228 | 249 |
| ②総合開発計画調査 | | | | | | | | | | | | | | 36 | 41 | | | | | | | |
| ③実施調査 | | | | | | | | | 291 | 381 | 470 | 557 | 851 | 1,273 | 2,194 | 2,810 | 3,395 | 4,026 | 4,736 | 5,321 | 5,787 | 6,154 |
| ④長期調査 | | | | | | | | | | | 53 | 116 | 110 | 117 | 107 | 134 | 176 | 213 | 335 | 396 | 398 | 410 |
| ⑤アフターケア調査 | | | | | | | | 3 | 11 | 12 | 12 | 12 | 12 | 13 | 13 | 12 | 14 | 15 | 20 | 21 | 21 | 21 |
| ⑥地形図作成調査 | | | | | | | | | 44 | 171 | 332 | 352 | 382 | 609 | 569 | 543 | 555 | 573 | 588 | 580 | 590 | |
| ⑦農林水産業開発調査 | | | | | | | | | | | | | | 192 | 436 | 683 | 1,067 | 1,377 | 1,570 | 1,763 | 1,868 | 2,008 |
| 事前調査 | | | | | | | | | | | | | | 9 | 7 | 17 | 30 | 47 | 74 | 110 | 130 | 134 |
| 実施調査 | | | | | | | | | | | | | | 183 | 244 | 364 | 580 | 816 | 934 | 1,068 | 1,228 | 1,359 |
| 林業資源調査 | | | | | | | | | | | | | | | 50 | 76 | 119 | 122 | 130 | 140 | 145 | 148 |
| 水産資源調査 | | | | | | | | | | | | | | | 135 | 226 | 338 | 392 | 432 | 445 | 365 | 368 |
| (陸上) | | | | | | | | | | | | | | | (10) | (10) | (13) | (16) | (16) | (18) | (18) | (18) |
| (沿岸) | | | | | | | | | | | | | | | (18) | (17) | (58) | (61) | (64) | (65) | (66) | (67) |
| (海上) | | | | | | | | | | | | | | | (107) | (199) | (267) | (315) | (352) | (362) | (281) | (283) |
| (2) プロジェクト研究費 | | | | | | | | | | 7 | 9 | 10 | 10 | 15 | 23 | 21 | 28 | 31 | 33 | 34 | 32 | 32 |
| (3) 実施設計費 | | | | | | 100 | 65 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 460 | 460 | 391 | 360 | 341 | 513 | 600 | 635 | 604 | 643 |
| (4) 特別案件調査費 | | | | | | | | | | | | | 184 | 92 | 156 | 372 | 547 | 814 | 1,027 | 1,163 | 1,311 | 1,404 |
| (5) 地下水開発調査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 431 | 722 | 893 | 897 | 1,046 |
| (6) 大規模プロジェクト調査 | | | | | | | | | | | | | | | | 431 | 422 | 450 | 491 | 521 | 503 | 527 |
| (7) 援助効率促進基礎調査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 79 | 106 |
| (8) 所属先給与補填経費 | | | | | | | | | | | | 14 | 11 | 20 | 37 | 56 | 68 | 74 | | | | |
| (9) バングラデシュ、ジャムナ河架橋特別調査費 | | | | | | | | | | | | 100 | 276 | 184 | | | | | | | | |
| 2. 海外開発計画調査事業費 | 45 | 65 | 65 | 75 | 80 | 95 | 88 | 118 | 303 | 475 | 732 | 1,030 | 1,416 | 2,164 | 2,657 | 3,117 | 3,547 | 4,651 | 4,742 | 5,290 | 5,808 | 6,135 |
| (1) 海外開発計画調査 | 45 | 65 | 65 | 75 | 80 | 95 | 88 | 118 | 138 | 138 | 223 | 351 | 557 | 955 | 1,434 | 1,709 | 2,072 | 2,839 | 3,017 | 3,410 | 3,701 | 3,893 |
| (2) 資源開発基礎調査 | | | | | | | | 165 | 337 | 509 | 679 | 859 | 1,209 | 1,223 | 1,408 | 1,475 | 1,812 | 1,725 | 1,880 | 2,107 | 2,242 | |
| 合計 | 174 | 210 | 210 | 230 | 354 | 290 | 407 | 431 | 750 | 1,094 | 1,628 | 2,351 | 3,734 | 5,020 | 6,738 | 8,636 | 10,230 | 13,268 | 15,027 | 16,832 | 18,116 | 19,325 |

表2 開発調査事業・調査団派遣実績一覧表
（昭和37～58年度調査団現地派遣件数）

（単位：件）

| 区 分 | 年 度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 合 計 | | | | |
|------------------------------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|------|-----|------|------|------|------|------|------|-------|
| | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | | 55 | 56 | 57 | 58 |
| 外 務 省 予 算 | 14 | 12 | 12 | 12 | 15 | 13 | 17 | 18 | 20 | 27 | 36 | 40 | 40 | 48 | 78 | 106 | 138 | 177 | 163 | 214 | 216 | 224 | 1,640 |
| 1 事 前 調 査 | | | | | | | | | 1 | 9 | 13 | 11 | 10 | 15 | 10 | 21 | 50 | 30 | 27 | 43 | 55 | 57 | 352 |
| 2 総 合 開 発 計 画 調 査 | | | | | | | | | | | | | | 2 | 3 | | | | | | | | 5 |
| 3 実 施 調 査 | 14 | 12 | 12 | 12 | 15 | 13 | 13 | 16 | 15 | 14 | 17 | 19 | 19 | 17 | 25 | 27 | 31 | 53 | 34 | 52 | 46 | 53 | 529 |
| 4 長 期 調 査 | | | | | | | | | | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 3 | 3 | 5 | 4 | 4 | | 29 |
| 5 ア フ タ ー ケ ア 調 査 | | | | | | | | | 1 | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | 2 | 3 | 2 | 3 | 2 | 1 | | | 23 |
| 6 地 形 図 作 成 調 査 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 2 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 5 | 4 | 2 | 3 | 4 | 40 |
| 7 農 林 業 開 発 調 査 | | | | | | | | | | | | | | | 7 | 24 | 26 | 23 | 36 | 42 | 48 | 42 | 297 |
| （事前調査） | | | | | | | | | | | | | | | (12) | (7) | (6) | (10) | (20) | (14) | (17) | (17) | (103) |
| （実施調査） | | | | | | | | | | | | | | | (7) | (6) | (13) | (12) | (19) | (14) | (27) | (19) | (143) |
| （長期調査） | | | | | | | | | | | | | | | | | | (1) | (1) | | | | (2) |
| （林業資源調査） | | | | | | | | | | | | | | | (1) | (2) | (1) | (3) | (4) | (5) | (3) | (3) | (22) |
| （水産資源調査） | | | | | | | | | | | | | | | (5) | (4) | (4) | (3) | (3) | (2) | (3) | (3) | (27) |
| 8 実 施 設 計 調 査 | | | | | | 4 | 2 | 3 | 1 | 3 | 3 | 2 | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 | 2 | 2 | 1 | 2 | | 34 |
| 9 特 別 案 件 調 査 | | | | | | | | | | | | | 3 | 1 | 7 | 12 | 19 | 36 | 46 | 57 | 49 | 46 | 276 |
| 10 地 下 水 開 発 調 査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 2 | | 5 |
| 11 大 規 模 開 発 プ ロ ジ ェ ク ト 調 査 | | | | | | | | | | | | | | | | 9 | 6 | 7 | 2 | 3 | 2 | 4 | 33 |
| 12 援 助 効 率 促 進 基 礎 調 査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 12 | 5 | 17 |
| 通 商 産 業 省 予 算 | 4 | 9 | 8 | 7 | 6 | 8 | 8 | 8 | 11 | 11 | 15 | 18 | 26 | 33 | 35 | 61 | 75 | 86 | 97 | 92 | 78 | 105 | 801 |
| 1 海 外 開 発 調 査 | 4 | 9 | 8 | 7 | 6 | 8 | 8 | 8 | 10 | 8 | 10 | 12 | 18 | 24 | 24 | 46 | 62 | 68 | 78 | 75 | 63 | 83 | 639 |
| 2 資 源 開 発 | | | | | | | | | 1 | 3 | 5 | 6 | 8 | 9 | 11 | 15 | 13 | 18 | 19 | 17 | 15 | 22 | 162 |
| そ の 他 | 1 | | | | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 3 |
| 合 計 | 19 | 21 | 20 | 19 | 22 | 21 | 25 | 26 | 31 | 38 | 52 | 58 | 66 | 81 | 113 | 167 | 213 | 263 | 260 | 306 | 294 | 329 | 2,444 |

附表 国 別 内 訳

(単位：件)

| 年 度 地域・国名 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 計 |
|--------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | アジア地域 | 13 | 10 | 11 | 13 | 15 | 17 | 18 | 20 | 24 | 22 | 32 | 37 | 31 | 43 | 54 | 90 | 123 | 135 | 140 | 179 | 173 | 182 |
| バングラデシュ | | | | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | 1 | 3 | 3 | 6 | 8 | 3 | 5 | 6 | 5 | 46 |
| ブータン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | 2 |
| ビルマ | 2 | | | | | | | | | 1 | 1 | 3 | 2 | 4 | 2 | 3 | 6 | 6 | 2 | 6 | 7 | 5 | 50 |
| カンボディア | 1 | 3 | 2 | 1 | 2 | 2 | 4 | 5 | | 1 | | | | | | | | | | | | | 21 |
| 中国 | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 4 | 7 | 8 | 9 | 20 | 49 |
| インド | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | 3 |
| インドネシア | 1 | 1 | 1 | | 2 | 1 | 2 | 2 | 7 | 9 | 13 | 14 | 9 | 19 | 15 | 27 | 32 | 40 | 40 | 46 | 35 | 42 | 358 |
| 韓国 | | | | 1 | 1 | | 1 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 2 | 4 | 1 | 2 | | | | 1 | 24 |
| ラオス | | | | 1 | 3 | 2 | 3 | | 1 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 2 | 2 | 16 |
| マレーシア | 1 | | | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 | | | | | | 5 | 5 | 10 | 12 | 13 | 16 | 15 | 12 | 101 |
| モルディヴ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | | 1 | 3 |
| ネパール | 1 | | | 1 | | | | | | | | 1 | | 1 | | 3 | 4 | 1 | 5 | 3 | 5 | 6 | 31 |
| パキスタン | | 1 | 4 | 2 | 1 | 3 | 1 | 3 | 3 | | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 3 | 3 | 6 | 8 | 11 | 5 | 5 | 67 |
| フィリピン | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | | | 1 | 1 | 2 | 2 | 7 | 8 | 9 | 12 | 21 | 21 | 24 | 29 | 33 | 37 | 30 | 244 |
| シンガポール | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | 2 | | 2 | 1 | 2 | 5 | 13 |
| スリ・ランカ | | 1 | | | | | 1 | | | | 1 | | | | 3 | 4 | 5 | 5 | 3 | 6 | 7 | 3 | 39 |
| タイ | 3 | | 1 | 2 | 2 | 3 | 2 | 2 | 3 | 3 | 7 | 2 | 4 | 4 | 7 | 11 | 21 | 22 | 22 | 37 | 34 | 36 | 228 |
| ヴィエトナム | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 13 |
| ブルネイ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 4 | 7 |
| 台湾 | | | | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | 8 |
| 2カ国以上 | 1 | 1 | | | 1 | 1 | 1 | | 2 | 2 | 1 | 3 | 2 | 2 | 4 | 6 | 9 | 4 | 5 | 4 | 5 | 5 | 59 |
| 中近東地域 | 1 | 2 | 4 | 0 | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 | 3 | 3 | 3 | 5 | 8 | 13 | 22 | 30 | 33 | 23 | 30 | 31 | 34 | 250 |
| アフガニスタン | | | | | | | | | | 1 | | | | 1 | 1 | 2 | | | | | | | 5 |
| アルジェリア | | | | | 1 | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | 3 | 5 | 11 |
| エジプト | | 1 | 1 | | 1 | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | 6 | 9 | 5 | 7 | 13 | 13 | 64 |
| イラン | 1 | | | | | | | 1 | | 1 | | 1 | | | | 2 | 2 | 1 | | | | 2 | 12 |
| イラク | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 2 | | | 1 | 7 |
| ジョルダン | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 | | | 12 |
| レバノン | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 |
| リビア | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| モロッコ | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | | 3 | 2 | 15 |
| オマーン | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 3 | 3 | 2 | 5 | 3 | 2 | 20 |
| サウディ・アラビア | | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | 3 | 2 | 3 | 1 | 4 | 3 | 4 | 22 |
| スーダン | | | | 1 | | | | | | | | | | | 2 | 3 | 6 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 20 |
| テュニジア | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 2 | 2 | 2 | | | | | 7 |
| トルコ | | | | 1 | | | 2 | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 2 | 22 |
| イエメン | | | | | | | | | | | 1 | | | | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 12 |
| アラブ首長国連邦 | | | | | | | | | | | 2 | | | | | | | 2 | 4 | 4 | 1 | 1 | 14 |
| 2カ国以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 3 | | | | 5 |

第2章 技術協力事業（開発調査）

（単位：件）

| 地域・国名 | 年 度 | | | | | | | | | | | | | | 計 | | | | | | | | | |
|----------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|
| | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | |
| アフリカ地域 | 0 | 3 | 0 | 2 | 0 | 2 | 2 | 3 | 5 | 5 | 6 | 8 | 13 | 12 | 18 | 24 | 26 | 33 | 35 | 24 | 30 | 36 | 287 | |
| ボツワナ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | | | 3 | |
| カメルーン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | |
| カーボ・ヴェルデ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | 1 | |
| コモロ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | 2 | |
| ジブチ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | 1 | |
| エチオピア | | | | | | | 1 | 1 | 1 | | 2 | 3 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 11 | |
| ガボン | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | 2 | |
| ガンビア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | 1 | |
| ガーナ | | 1 | | | | | | | | | 1 | | 1 | 2 | | | | | | | | | 5 | |
| ギニア | | | | | | | | | | | | | | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 | | | 2 | 12 | |
| ギニア・ビサウ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | |
| 象牙海岸 | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 | | | | 1 | 3 | |
| ケニア | | | | | | | | | | | | | 2 | 2 | 3 | 5 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 9 | 9 | 42 |
| リベリア | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | 7 | |
| マダガスカル | | 1 | | 1 | | | | 1 | | | | 1 | 1 | | 1 | 3 | 3 | 2 | 1 | | | 1 | 16 | |
| マラウイ | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | | | | | | | 2 | |
| マリ | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | | | 10 | |
| モーリタニア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | 2 | |
| モーリシャス | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 2 | | | 1 | 6 | |
| モザンビーク | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | |
| ニジェール | | | | | | | | | | | | | | 2 | | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 10 |
| ナイジェリア | | | | 1 | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 11 |
| ルワンダ | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| セネガル | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 3 | 1 | 1 | 1 | 10 |
| セイシェル | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | | | | | 2 | 2 |
| シュラ・レオーネ | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 7 |
| ソマリア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | 1 | 1 |
| スワジランド | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 7 |
| タンザニア | | | | | | | | 1 | 2 | 1 | | 1 | 4 | 3 | 4 | 2 | 4 | 5 | 1 | 4 | 1 | 6 | 39 | |
| ウガンダ | | | | | | 1 | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | 3 | |
| 上ヴォルタ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 2 | |
| ザイール | | | | | 1 | | | | | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | 11 | |
| ザンビア | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | 3 | 1 | 2 | 2 | 10 | |
| ジンバブエ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | | | 5 | 3 | 10 | |
| 2カ国以上 | | 1 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 4 | 3 | 6 | 1 | | | 2 | 2 | 31 | |
| 中南米地域 | 5 | 6 | 5 | 4 | 5 | 2 | 3 | 2 | 2 | 6 | 10 | 9 | | 17 | 21 | 27 | 28 | 53 | 54 | 55 | 49 | 67 | 445 | |
| アルゼンティン | 1 | | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | 2 | 4 | 2 | 4 | 3 | 7 | | 25 | |
| ボリヴィア | 2 | 1 | | | | | | | | | | 4 | 2 | 3 | 5 | 1 | 4 | 5 | 8 | 3 | 1 | | 39 | |
| ブラジル | | | | 1 | 1 | | 1 | | | 2 | 1 | 1 | 3 | 2 | 2 | 2 | 3 | 5 | 2 | 4 | 2 | | 32 | |
| チリ | | | 1 | | 1 | | | | | | | | 2 | 1 | 1 | 4 | 4 | 5 | 4 | 2 | 4 | | 29 | |
| コロンビア | 1 | | | 1 | 1 | | 1 | | 1 | | | 1 | 3 | 2 | | 3 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | | 44 | |

(単位：件)

| 年度 地域・国別 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 計 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|
| コスタ・リカ | | | | | | | | | | | 1 | | | 1 | 1 | 2 | | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 12 |
| ドミニカ共和国 | | 1 | 2 | | | | 1 | | | 1 | 3 | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 5 | | 1 | 1 | 3 | 26 |
| エクアドル | 1 | | | 1 | | | 1 | | | | | | | 1 | | | | | 2 | 3 | 3 | 4 | 17 |
| エル・サルヴァドル | | | | | | | | | | | 1 | | | | 1 | 1 | | | | | | | 3 |
| グアテマラ | | | | | | | | | | | 1 | 2 | 1 | | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 17 |
| ガイアナ | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | 1 | | | 1 | 3 |
| ハイチ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | 1 |
| ホンデュラス | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 4 | 2 | 4 | 2 | 4 | 2 | 3 | 23 |
| ジャマイカ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 |
| メキシコ | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | 1 | 1 | 2 | 1 | 4 | 8 | 4 | 5 | 7 | 35 |
| パナマ | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 1 | 3 | 3 | 4 | 4 | 17 |
| パラグアイ | | 2 | | 1 | | 1 | | | | 1 | | 1 | 1 | | 1 | 2 | 2 | 5 | 5 | 4 | 5 | 6 | 37 |
| ペルー | 1 | 1 | | | 1 | | | | 2 | 3 | 1 | 4 | 5 | 3 | 2 | 2 | 5 | 5 | 3 | 5 | 7 | 9 | 59 |
| トリニダード・トバゴ | | | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | 2 |
| ウルグアイ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | 1 |
| ヴェネズエラ | | | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | 2 | 3 | 1 | 1 | | | 9 |
| 2カ国以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 2 | 1 | 2 | 5 | | 13 |
| オセアニア地域 | | | | | | | | | | 1 | | 2 | 1 | 7 | 4 | 6 | 9 | 8 | 18 | 8 | 6 | | 70 |
| フィジー | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 11 |
| バブア・ニューギニア | | | | | | | | | | 1 | | 2 | 1 | 5 | 1 | | | | | | | | 10 |
| トンガ | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 2 | | 1 | 1 | 2 | 7 |
| 西サモア | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | | | 1 | | 3 |
| キリバス | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | 1 | 1 | 1 | 7 |
| ソロモン諸島 | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 3 | 2 | 2 | 3 | 2 | | 13 |
| ミクロネシア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | | | 2 |
| ヴァヌアツ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | 1 |
| マーシャル | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | 2 |
| パラオ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | 1 |
| 2カ国以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 2 | 6 | 2 | 1 | | 13 |
| その他 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | 3 | 4 | 10 |
| マルタ | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | 2 |
| 2カ国以上 | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | 3 | 4 | 8 |
| 合計 | 19 | 21 | 20 | 19 | 22 | 21 | 25 | 26 | 31 | 38 | 52 | 58 | 66 | 81 | 113 | 167 | 213 | 263 | 260 | 306 | 294 | 329 | 2,444 |

第3章 技術協力等の人材の養成・ 確保および福利厚生事業

第1 事業の概況

事業団が実施する技術協力は、「人」から「人」へ、その全人格的ふれ合いを通じて技術を移転することにより、開発途上国の「人作り」に寄与するところにその意義と特色がある。このことは、協力にたずさわる人如何によって、その成否に大きな影響を及ぼすことを意味しており、したがって、協力に従事する人材、特に現地で直接技術指導に従事する専門家にとっては、国際協力についての理解、開発途上国についての一般的・専門的知識さらには語学をはじめとする異文化間コミュニケーション能力等適切な資質を備えることが要求される。

近年、技術協力は、その対象地域が広がるとともにその実施態様も多岐・多様化の傾向を増す中で、一層の拡充が図られているが、他方、適切な資質を備えた優秀な人材を十分にしかも適時必要期間確保することが次第に困難な状況になってきており、わが国の技術協力推進上重要な問題としてその早急な対策が迫られている。

また、技術協力の効率的実施にとって必要な過去の経験・ノウハウおよび情報を新しい開発プロジェクトや協力案件にフィードバックする機能は、従来、わが国の技術協力実施体制の弱点の一つとされていた。技術協力の拡大に伴って、技術移転に関する経験と計報も増加する一方であり、これらを適切に分析・整理・体系化し、専門家および技術協力関係者に提供する機能の拡充が一層強く求められてきている。

このような技術協力の根本的な緊急課題と新たな技術協力の需要に包括的に対処することを目的として、事業団は、昭和58年10月1日、事業団の枢要な付属機関として国際協力総合研修所を設立した。総合研修所は、①技術協力をライフワークとする専門家を国際協力専門員として確保すること、②技術協力に必要な人材を養成すること、③技術移転に関する調査研究を行うこと、④技術移転に関する情報の整備・提供を行うこと、という四つの機能を柱としてその活動を開始した。これと同時に、企画部に人材確保対策室が設置され、対策室は主として専門家の確保事業を所掌するとともに本部と総合研修所の調整を行うこととなり、総合研修所は、人材養成事業、調査研究事業、情報整備・提供事業ならびに国際協力専門員の管理に関する業務を主たる所掌業務とすることが定められた。

専門家等人材の養成・確保事業は、このように技術協力等の円滑かつ効果的な推進を支える体制と基盤を整備するものとして事業団設立以来、鋭意拡充が図られてきたが、総合研修所の設

立によって組織としての実施体制が一層強化されることとなった。本事業によって実施されている業務の概要は以下のとおりである。

1. 人材確保事業（本部，但し国際協力専門員の管理を除く）

- (1) 潜在する専門家等人材の発掘および確保（専門家登録，専門家公募）
- (2) ライフワーク専門家等技術協力要員の確保（国際協力専門員，特別嘱託，専門技術嘱託）

2. 人材養成事業（総合研修所）

- (1) 派遣が決定または内定した専門家に対する事前オリエンテーション，語学研修および技術研修の強化（派遣前研修，国内長期技術研修）
- (2) 専門家等人材の開発および人材層の拡大（中期研修）
- (3) 技術協力の企画，調査，管理等に関し，指導的役割を担う人材の育成強化（海外長期研修，技術協力総合研修）

3. 調査研究事業（総合研修所）

- (1) 技術移転に関する調査研究の推進
- (2) 研修用映画等視聴覚教材の製作

4. 情報整備・提供事業（総合研修所）

- (1) 技術移転に関する情報の収集・整理・提供システムの整備・拡充
- (2) 国内外の関係機関との連携強化

5. 専門家の処遇の改善および福利厚生事業（本部）

- (1) 派遣専門家に対する処遇（各種手当，一時帰国等）および福利厚生（災害補償，健康管理等）に関する制度の改善
- (2) 派遣専門家に対する福利厚生事業（海外共済会の運営，生活環境整備等）の拡充

第2 昭和58年度人材確保事業の実績

1. 専門家の登録

この制度は，専門家の海外派遣を円滑に行うため広く全国から人材を発掘し，確保しようとするもので，帰国専門家，事業団の研修受講終了者および一般からの派遣希望者について登録を行い，本年度末現在，登録者数は1,311名となった。本年度の新規登録者の内訳は次のとおりである。

昭和58年度登録者内訳

(単位：人)

| 分野 | 登録者数 | 分野 | 登録者数 |
|---------------|------|-------|------|
| 開発計画 | 1 | 農業 | 40 |
| 行政 | 7 | 畜産 | 10 |
| 公益事業 | 12 | 林業 | 15 |
| 運輸交通 | 13 | 水産 | 6 |
| 社会基盤(土木, 建築業) | 20 | 鉱業 | 6 |
| 通信・放送 | 14 | 工業 | 27 |
| 観光 | 0 | エネルギー | 4 |
| 人的資源 | 12 | 商業・貿易 | 5 |
| 保健医療 | 5 | その他 | 1 |
| 社会福祉 | 2 | 計 | 200 |

2. ライフワーク専門家

この制度は、本年度より新設されたもので、技術協力の中核となって生涯にわたり一貫して協力活動に携わる事業団固有の専門家を国際協力専門員として確保するものである。海外派遣を主体としたローテーションで、海外と国内を往復し、海外では高級顧問、プロジェクト・リーダー、その他の中核となる専門家あるいは調査団長および団員として活動し、国内にあっては、専門家等人材の養成研修、調査研究、受入研修員の研修のほか、事業団業務に関する技術的助言等の業務に従事させることをねらいとするものである。

本年度においては、新規8名（農業開発、畜産開発、環境衛生、中小工業開発、運輸交通、職業訓練計画、電気通信）を委嘱した。

3. 特別嘱託

この制度は、帰国専門家等で海外派遣を希望する者の中から、今後の活躍が期待できる優秀な人材を選考し、次期の派遣まで事業団が確保するものである。赴任までの間、関連の調査研究等準備業務に従事するかたわら、必要に応じ、研修への参加または調査団参加等技術協力業務への協力を得ることをねらいとするものである。

本年度においては、昨年度からの継続19名、新規委嘱16名、計35名を確保し、そのうち11名を派遣、3名を解嘱、残る21名を次年度に継続した。

4. 専門技術嘱託

この制度は、専門技術分野において特に高度の知識、豊富な経験を有する人材を確保し、調査団長として短期に派遣する他、技術協力について技術的助言、協力を得ることをねらいとするもので、本年度においては、3名（農業分野、建築分野、工業分野）を継続して委嘱した。

第3 昭和58年度人材養成事業の実績

1. 専門家派遣前研修

(1) 派遣前集合研修

この研修は、海外派遣が決定した専門家を対象に任国における業務上、生活上、また赴任準備上必要なオリエンテーション等を行うもので、「業務研修課程」(専門家関連の事業団業務、任国事情、待遇その他の諸制度等について10日間) および「語学研修課程」(英語または現地語について20日間) を組合せた30日間の集団研修方式で実施する他、並行して専門家夫人を対象とした「専門家夫人研修」(6日間) も実施している。本研修は年9回にわたり開講し、計583名（そのうち、154名は専門家夫人）が参加した。その内訳は以下のとおりである。

昭和58年度派遣前集合研修受講者数(各回別)

(単位：人)

| | 期 間 | 受講者数 | 全 課 程 | 業務研修 課程のみ | 語学研修 課程のみ | 夫人研修 |
|-----|--------------------|------|-------|--------------|--------------|------|
| 第1回 | 昭和58年4月11日～5月13日 | 76 | 41 | 13 | 5 | 17 |
| 第2回 | 昭和58年5月23日～6月21日 | 39 | 22 | 6 | 1 | 10 |
| 第3回 | 昭和58年6月27日～7月26日 | 52 | 28 | 10 | 0 | 14 |
| 第4回 | 昭和58年8月8日～9月6日 | 64 | 33 | 10 | 4 | 17 |
| 第5回 | 昭和58年9月12日～10月14日 | 54 | 18 | 18 | 1 | 17 |
| 第6回 | 昭和58年10月17日～11月16日 | 41 | 18 | 11 | 3 | 9 |
| 第7回 | 昭和58年11月24日～12月23日 | 78 | 36 | 15 | 2 | 25 |
| 第8回 | 昭和59年1月10日～2月9日 | 100 | 48 | 23 | 1 | 28 |
| 第9回 | 昭和59年2月14日～3月14日 | 79 | 47 | 11 | 4 | 17 |
| | 合 計 | 583 | 291 | 117 | 21 | 154 |

(2) 個別語学研修

集合研修の語学研修課程終了者で当初の目標水準に達しなかった者またはやむを得ない事情により同課程を受講できなかった者を対象とし、必要に応じ、随時個別に語学研修コースを開設し、計33名が受講した。その内訳は以下のとおりである。

昭和58年度個別語学研修実施状況

(単位：人)

| 対象語学 | 参加人数 | 備 考 |
|---------|------|------------------|
| 英 語 | 13 | |
| インドネシア語 | 3 | |
| 西 語 | 5 | (1) 1クラス3名以上で開設 |
| 仏 語 | 9 | (2) 1コース, 60時間課程 |
| シンハラ語 | 3 | |
| 計 | 33 | |

(3) 個別技術研修

原則として集合研修終了者を対象に現地での技術協力に必要な技術補完研修および供与機材の操作・管理技術研修を国内の試験研究機関、機材メーカー等において必要に応じ、個別に随時実施し、計72名が受講した。その内訳は以下のとおりである。

昭和58年度個別技術研修実施状況

(単位：人)

| 種 類 | 参加人数 |
|-------------|------|
| 技 術 補 完 研 修 | 64 |
| 保 守 管 理 | 8 |
| 計 | 72 |

2. 中期研修

この研修は、近い将来専門家として派遣が予定されている者、または今後派遣が期待される者を対象にし、いわば次代の専門家の養成・確保をねらいとするもので、国内研修および海外研修で構成され集団研修方式により年間2回9コースが開設された。

この研修は、75日間(347時間)にわたり、全コース共通の「一般研修課程」(国際協力の概要、開発途上国事情等、7%)、能力別クラス編成の「語学研修課程」(英・仏・西語52%)ならびに各コース毎の「専門研修課程」(開発途上国における専門分野の知識、24%)および「現地研修課程」(海外または国内において技術協力プロジェクトや関係機関の研修、12%)を実施し、112名が参加した。なお、海外研修は、開発途上国に業務上渡航した経験のない受講者を対象として、東南アジア地域で実施されているわが国の技術協力プロジェクト等において7日間にわたり研修を実施するもので、83名が参加した。昭和49年度以降の累計で1,055名が中期研修を受講し、そのうち522名が専門家として海外に派遣されている。

その内訳は以下のとおりである。

昭和58年度中期研修実施状況

(単位：人)

| 開設期間 | コース名 | 国内研修 | 海外研修(人数および派遣国) | |
|------------------------|----------|----------------|-----------------------|--------------------------|
| 第1回 5月16日～ 7月29日 | 社会開発コース | 21 | 16 | インドネシア(58.7.3～58.7.9) |
| | 農林業コース | 10 11 10 | 6 6 7 | } タイ(58.7.3～58.7.9) |
| | リーダー・コース | | | |
| | 農業一般コース | | | |
| | 農業土木コース | | | |
| 鉱工業(資源・電力)コース | 13 | 6 | インドネシア(58.7.3～58.7.9) | |
| 小計 | | 65 | 41 | |
| 第2回 9月19日～ 12月2日 | 社会開発コース | 20 | 19 | タイ(58.10.30～58.11.5) |
| | 環境衛生コース | 7 | 6 | インドネシア(58.10.30～58.11.5) |
| | 林業コース | 11 | 9 | インドネシア(58.10.30～58.11.5) |
| | 工業コース | 9 | 8 | インドネシア(58.10.30～58.11.5) |
| 小計 | | 47 | 42 | |
| 合計 | | 112 | 83 | |

中期研修受講者年度別実績(昭和49年度～58年度)

(単位：人)

| 年度 所 属 先 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | | | | | | 累 計 | | | | | |
|-------------------|-------|-------|-----|------|-----|-----|-------|-------|-----|------|-----|----|-------|-------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-------|
| | 国家公務員 | 地方公務員 | 公社等 | 民間企業 | その他 | 計 | 国家公務員 | 地方公務員 | 公社等 | 民間企業 | その他 | 計 | 国家公務員 | 地方公務員 | 公社等 | 民間企業 | その他 | 計 | | | |
| 社会開発 | 5 | 16 | 27 | 31 | 41 | 32 | 30 | 36 | 38 | 16 | 1 | 21 | 3 | 0 | 41 | 108 | 4 | 157 | 26 | 2 | 297 |
| 環境衛生 | — | — | — | — | — | 5 | 10 | 9 | 9 | 0 | 5 | 0 | 2 | 0 | 7 | 0 | 34 | 0 | 6 | 0 | 40 |
| 農林業 | 47 | 50 | 47 | 48 | 44 | 45 | 43 | 46 | 23 | 0 | 4 | 9 | 6 | 42 | 173 | 42 | 33 | 144 | 65 | 457 | |
| 鉱工業 | 10 | 25 | 25 | 28 | 24 | 31 | 31 | 32 | 33 | 12 | 0 | 1 | 9 | 0 | 22 | 91 | 4 | 22 | 143 | 1 | 261 |
| 計 | 62 | 91 | 99 | 107 | 109 | 113 | 116 | 120 | 126 | 51 | 6 | 26 | 23 | 6 | 112 | 372 | 84 | 212 | 319 | 68 | 1,055 |

中期研修終了者の派遣実績(昭和49年度～58年度累計)

(単位：人、%)

| 区 分 | 受講者数 | 派 遣 実 績 | | | コース別 派遣割合% |
|------|-------|----------|----------|-----|------------------|
| | | 短期(1年未満) | 長期(1年以上) | 計 | |
| 社会開発 | 297 | 46 | 132 | 178 | 60.3% (44.7%) |
| 環境衛生 | 40 | 5 | 3 | 8 | 20.0% (7.5%) |
| 農林業 | 457 | 134 | 115 | 249 | 54.7% (25.3%) |
| 鉱工業 | 261 | 56 | 31 | 87 | 33.3% (11.9%) |
| 計 | 1,055 | 241 | 281 | 522 | 49.7% (26.7%) |

(注) ()内の数字は、長期派遣者の割合

3. 海外長期研修

この研修は、将来技術協力を本来業務とするような指導的専門家になることが確実または期待される者を対象に、わが国での蓄積が乏しい分野で技術の習得、向上を図ることはもとより、語学力や国際感覚を身につけさせることをねらいとするもので、先進国または開発途上国の大学、試験研究機関等に2年間の範囲内で新規29名(当年度予算扱い分)、継続31名を派遣した。なお、昭和49年度以降累計で193名を派遣、そのうち134名が研修を終了、帰国している。その内訳は次のとおりである。

昭和58年度海外長期研修員派遣実績

(単位：人)

| 区分 | 国名 | 研修課題 | 研修機関 | 人数 | |
|--------|----|--------------------------|---------------------------|---------------|---|
| 社会開発分野 | 新規 | イギリス | 地域開発のための港湾開発手法 | ケンブリッジ大学 | 1 |
| | | アメリカ | 開発途上国の電気通信システム | スタンフォード大学 | 1 |
| | | アメリカ | 職業訓練における教育指導手法 | ウイスコンシン大学 | 1 |
| | | カナダ | 道路保守管理技術 | ウォタールー大学 | 1 |
| | | フランス | 地域開発における道路整備計画 | フランス国立公共事業大学校 | 1 |
| | | アメリカ | 建設プロジェクト・マネージメント | マサチューセッツ工科大学 | 1 |
| | | アメリカ | 開発途上国における都市開発 | ピッツバーグ大学 | 1 |
| | | アメリカ | 経済開発における人的資源開発の役割 | ジョンズホプキンス大学 | 1 |
| | 小計 | | | | 8 |
| | 継続 | アメリカ | 途上国における運輸交通システム計画 | マサチューセッツ工科大学 | 1 |
| | | アメリカ | 熱帯地域における港湾構造物のコンクリートの利用技術 | テキサス大学 | 1 |
| | | アメリカ | 途上国におけるローカル通信システム | コロラド大学 | 1 |
| | | アメリカ | 途上国における産業安全対策 | ウェストバージニア大学 | 1 |
| | | アメリカ | 熱帯河川の洪水対策 | ワシントン大学 | 1 |
| | | イギリス | 技術協力プロジェクトの評価手法 | ロンドン大学 | 1 |
| アメリカ | | 政府開発事情についての計画、実施管理、評価の方法 | ピッツバーグ大学 | 1 | |
| 小計 | | | | 7 | |
| 保健医療分野 | 新規 | アメリカ | 開発途上国の水道汚染対策 | ノースカロライナ大学 | 1 |
| | | イギリス | 公衆衛生における最適栄養管理施策 | グラスゴー大学 | 1 |
| | | イギリス | 昆虫媒介病の総合対策 | ロンドン大学 | 1 |
| | 小計 | | | | 3 |

| 区分 | 国名 | 研修課題 | 研修機関 | 人数 | |
|---------------|----|-------------|------------------------|-------------------------|---|
| 療分 健医 野 | 継 | アメリカ | 熱帯地域における公衆衛生 | ジョンズホプキンス大学 | 1 |
| | 統 | イギリス | 熱帯地域における上水道技術 | ロンドン大学 | 1 |
| | 小計 | | | 2 | |
| 農 | 新 | イギリス | 開発途上国の発酵食品加工 | ロンドン大学 | 1 |
| | | アメリカ | 漁業開発計画 | ワシントン大学 | 1 |
| | | アメリカ | 農林業地域総合開発 | ウイスコンシン大学 | 1 |
| | | アメリカ | 熱帯の畑作栽培体系 | 西テキサス州立大学 | 1 |
| | | アメリカ | 熱帯乾燥地の食用畑作栽培 | イリノイ大学 | 1 |
| | | アメリカ | 南太平洋地域における漁業開発 | ロードアイランド大学 | 1 |
| | 規 | コロンビア | 熱帯の畑作栽培 | 国際熱帯農業センター(CIAT) | 1 |
| | | アメリカ | 農林業地域総合開発 | カリフォルニア大学デービス校 | 1 |
| | | アメリカ | 農村総合開発の理論と手法 | コーネル大学 | 1 |
| | | イギリス | 熱帯家畜伝染病対策 | エジンバラ大学 | 1 |
| | | アメリカ | 途上国における林業開発技術 | ワシントン州立大学 | 1 |
| 小計 | | | | 11 | |
| 業 分 野 | 継 | アメリカ | 乾燥地、熱帯湿潤地帯における土壌改良技術 | カリフォルニア大学デービス校 | 1 |
| | | アメリカ | 途上国における林業開発技術 | コロラド州立大学 | 1 |
| | | アメリカ | 穀物収穫後処理技術 | カリフォルニア大学デービス校 | 1 |
| | | アメリカ | 乾燥地農業における灌漑技術 | カリフォルニア大学アーバイン校 | 1 |
| | | コスタ・リカ | 熱帯果樹栽培技術 | コスタ・リカ熱帯農業研究センター(CATIE) | 1 |
| | | アメリカ | 途上国における畜産をベースにした農村開発 | カリフォルニア大学デービス校 | 1 |
| | | オーストラリア | 熱帯家畜伝染病対策 | クイーンズランド大学 | 1 |
| | | アメリカ | 熱帯における畑作栽培体系 | ハワイ大学 | 1 |
| | | アメリカ | 熱帯畑作-サトウキビを主体とした収穫体系 | カンサス州立大学 | 1 |
| | | アメリカ | 熱帯水産養殖 | オーバーン大学 | 1 |
| | 統 | アメリカ | 途上国の農業地域開発における環境保全 | タルサ大学 | 1 |
| | | イギリス | アグロフォレストリー | 林業研究所 | 1 |
| | | ナイジェリア | アフリカ地域における畑作付体系 | 国際熱帯農業研究所(IITA) | 1 |
| | | アメリカ | 熱帯地域における灌漑計画 | オハイオ州立大学 | 1 |
| | | インドネシア | 農業分野における適正技術の開発とその技術移転 | インドネシア・ボゴール農科大学 | 1 |
| アメリカ | | 大豆の栽培技術について | イリノイ州立大学 | 1 | |
| 小計 | | | | 16 | |

第3章 技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業

| 区分 | 国名 | 研修課題 | 研修機関 | 人数 | |
|-------|----|---------------------------|--------------------------|----------------------|---|
| 鉦工業分野 | 新 | アメリカ | 開発途上国の中小工業開発手法 | コロラド大学およびイェール大学 | 1 |
| | | アメリカ | 開発途上国の経済開発のためのエネルギー開発施策 | スタンフォード大学 | 1 |
| | | アメリカ | 地熱エネルギー資源の探査・評価技術 | 米国地質調査所 | 1 |
| | | イギリス | 開発途上国の計量標準化手法 | サウザンプトン大学 | 1 |
| | | スイス | アフリカ仏語圏における経済開発 | スイス・ジュネーブ 開発研究所学院 | 1 |
| | | アメリカ | 開発途上国の中小工業開発 | バンダビルト大学 | 1 |
| | | アメリカ | 熱帯を中心とするエネルギー資源開発 | カリフォルニア大学リバーサイド校 | 1 |
| | 小計 | | | | 7 |
| | 続 | アメリカ | 途上国における産業組織論からみた中小工業開発計画 | シカゴ大学 | 1 |
| | | アメリカ | 途上国における工業技術普及 | スタンフォード大学 | 1 |
| | | アメリカ | 途上国における工業計量標準システムの最適化 | 商務省国立標準局 | 1 |
| | | アメリカ | 途上国における銅鉦山開発を中心とした資源開発 | イリノイ州立大学 | 1 |
| | | アメリカ | 途上国における金属加工分野の中小工業育成策 | ウイスコンシン州立大学 | 1 |
| イギリス | | 途上国における技術振興施策を中心とした中小工業開発 | ウェールズ大学 | 1 | |
| 小計 | | | | 6 | |
| 新規計 | | | | 29 | |
| 継続計 | | | | 31 | |
| 総計 | | | | 60 | |

海外長期研修員年度別派遣実績(昭和49年度～58年度)

(単位：人)

| 年度 区分 分野 | 49 | | 50 | | 51 | | 52 | | 53 | | 54 | | 55 | | 56 | | 57 | | 58 | | 累計 | | | | |
|----------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|
| | 新規 | 帰国 | 新規 | 継続 | 帰国 | 新規 | 継続 | 帰国 | 新規 | 継続 | 帰国 | 新規 | 帰国 | | |
| 社会開発 | 0 | 0 | 2 | 0 | 4 | 0 | 4 | 3 | 5 | 3 | 6 | 4 | 7 | 5 | 9 | 7 | 6 | 7 | 9 | 7 | 8 | 7 | 9 | 52 | 37 |
| 保健医療 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 1 | 1 | 2 | 2 | 0 | 2 | 3 | 2 | 1 | 9 | 5 |
| 農林業 | 2 | 0 | 7 | 0 | 3 | 0 | 7 | 9 | 6 | 4 | 6 | 6 | 10 | 6 | 13 | 10 | 6 | 16 | 13 | 10 | 11 | 16 | 13 | 81 | 54 |
| 鉦工業 | 0 | 0 | 4 | 0 | 4 | 0 | 4 | 4 | 5 | 4 | 6 | 4 | 8 | 5 | 7 | 8 | 6 | 6 | 7 | 8 | 7 | 6 | 7 | 51 | 38 |
| 計 | 2 | 0 | 13 | 0 | 11 | 0 | 15 | 16 | 16 | 11 | 19 | 14 | 27 | 16 | 30 | 26 | 20 | 31 | 29 | 27 | 29 | 31 | 30 | 193 | 134 |

4. 国内長期技術研修

この研修は、帰国専門家であって再派遣が予定される者等を対象に技術の向上、補完研修ま

たは新しい要請分野に対応するための技術研修をねらいとするもので、国内の試験研究機関等において原則として1カ月以上1年以内の範囲で、6名の研修を実施した。

その内訳は次のとおりである。

昭和58年度 帰国専門家等国内長期技術研修実施状況

| 分野 | 派遣予定国 | 研修機関 | 研修課題 | 研修期間 |
|-------|--------|------------------|--|------|
| 農林水産業 | インドネシア | 農林水産省農業総合研究所 | 地域農村開発計画における目標、管理と効果測定手法 | 5カ月 |
| | インドネシア | 農林水産省動物医薬品検査所 | インドネシア国動物医薬品検定プロジェクトにかかる検定法（鶏肝生物学的製剤）の修得 | 3カ月 |
| | 未定 | (社)日本栽培漁業協会屋島事業場 | 水産増養殖 | 1カ月 |
| | 未定 | (社)海外地下水開発協会 | 地下水開発について | 1カ月 |
| | ビルマ | 兵庫県立農業総合センター | 普及および訓練指導に関する技術研修 | 2カ月 |
| | 未定 | 日本大学農獣医学部 | 熱帯畑作の作付体系および作付様式に関する技術 | 3カ月 |

5. その他の研修

(1) 留学生の派遣

将来、広くわが国の経済技術協力に従事する者を対象に、海外で研修を行わしめることによって、わが国の経済技術協力要員の拡充を図ることを目的として、海外の大学・研究機関に留学生を派遣した。昭和58年度の派遣実績は次のとおりである。

昭和58年度 留学生の派遣実績

(単位：人)

| 派遣人数 | | | | 昭和58年度新規派遣者の留学先 | |
|------|----|----|----|-----------------|-----|
| 新規 | 継続 | 帰国 | 合計 | | |
| 5 | 5 | 4 | 14 | アメリカ 5 | 計 5 |

(2) プロジェクト・リーダー調整員研修

プロジェクト方式技術協力に派遣が決定、または内定しているプロジェクト・リーダーおよび調整員を対象として、プロジェクト方式技術協力の意義、仕組み、計画、運営、評価とこれらに関連

第3章 技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業

する諸問題，ならびにリーダーおよび調整員の役割について理解と認識を深めることを目的として次のとおり実施した。

(単位：人)

| | 期 間 | 受 講 対 象 者 | 受 講 者 数 | 計 |
|-----|--------------------|-----------------|---------|----|
| 第1回 | 58.4.11～4.19 (6日間) | プロジェクト調整員 | 15 | 44 |
| 第2回 | 58.8.8～8.12 (5日間) | プロジェクト・リーダー | 8 | |
| 第3回 | 59.1.30～2.3 (5日間) | プロジェクト・リーダー，調整員 | 21 | |

(3) 国際協力セミナー

技術協力総合研修の一環として，国内の地方において技術協力に関連した業務を遂行する立場にある実務者を対象に，国際協力事業団が実施している技術協力の実際についての理解を深め，かつ，啓発することを目的として，事業団の5支部の所在地において国際協力セミナーを下記のとおり実施した。

昭和58年度 国際協力セミナー

(単位：人)

| 年 度 | 開 催 地 | 出席者 | 総 数 | |
|-----|-------|------------|-----|-----|
| 58 | 5カ所 | 北海道支部 (札幌) | 54 | 334 |
| | | 東北支部 (仙台) | 62 | |
| | | 中国支部 (広島) | 98 | |
| | | 九州支部 (福岡) | 70 | |
| | | 沖縄支部 (那覇) | 50 | |

(4) 開発専門家の招へい

この事業は，開発途上国の開発政策，開発計画，プロジェクトの現状等の知識を深めるため，海外の開発専門家をわが国に招へいし，国内関係者との交流および一般民間人に対する啓蒙活動を行うことによって，わが国の経済技術協力の拡充に資することを目的としている。

昭和58年度は，下記1名を招へいした。

昭和58年度 専門家招へい実績

| 招へい者氏名 (年齢) | 国 籍 | 所 属 先 | 招 聘 期 間 |
|--------------------|---------|----------|------------------|
| Gustav Ranis (55歳) | アメリカ合衆国 | イエール大学教授 | 59.1.7～1.12(6日間) |

第4 昭利58年度調査研究事業実績

技術移転に関する過去の経験や技術協力の基盤としての途上国の基礎的技術指標等进行分析・整理・体系化し、実践的なノウハウとして取りまとめ、それらの成果を技術協力現場へフィードバックし、協力活動の効率的実施ならびに業務実施体制の改善強化に資することを目的として、次の業務を実施した。

1. 技術移転に関する調査研究の推進

(1) 専門家の技術協力活動に関する研究

自然・社会・経済条件等の異なる途上国において専門家が主たる業務とする技術移転に関し技術移転の概念、プロセス等を体系的に整理し、業務活動方針として派遣前研修等に活用した。

(2) 派遣専門家活動報告シリーズの作成

(1)の試案をベースとして、個別派遣専門家の活動について、要請背景、業務の範囲と内容、具体的成果、技術移転の実例(28事例)を取りまとめた。

(3) 個別派遣専門家報告書様式の改訂

個別派遣専門家の報告書について、実施計画書、定期報告書、総合報告書の区分に従い、様式を体系的に整理し改訂した。(派遣事業部と共同)

(4) 「プロジェクト方式技術協力手引書(未定稿)」の作成

プロジェクト方式技術協力の仕組み、成立過程、運営管理、専門家チームの役割、評価等基本的事項について手引書(未定稿)を作成した。

(5) 「アジアの中小金属加工業の実態比較分析」の作成

アセアン諸国、スリ・ランカおよびバングラデシュの各国別に金属加工7業種について、国別、業種別に比較分析し、技術向上のための指針も含めて報告書に取りまとめた。

(6) 専門家適性管理調査

マレーシア、シンガポール、スリ・ランカに派遣中の専門家87名を対象に専門家の適性管理の一環として、専門家の職種、業務内容とそれに対応した語学力の必要度を重点としたモニタリング調査を実施した。

2. 研修用映画等視聴覚教材の作成

派遣専門家に対し、開発途上国の実情および技術協力の実施状況等を理解せしめるとともに国内に潜在する人材の開発を図り、あわせて事業団の海外事務所等でこれを活用することを目的として研修用映画を次のとおり製作した。

(1) 農林分野 「東アフリカ・サバンナの農業」(カラー16mm・30分)

第3章 技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業

東アフリカ・サバンナの自然とそこで営まれる農業の実態およびわが国の技術協力を紹介する。(ケニア・タンザニア)

- (2) 鉱工業分野「キリマンジャロの小規模工業育成―適正技術の開発と普及―」(カラー16mm・30分)

キリマンジャロ地域総合開発におけるわが国の技術協力による地場小規模工業開発活動を紹介する。(タンザニア)

- (3) 任国事情紹介「フィリピン、タイ、インドネシア各国編」(カラー16mm・20分)

派遣専門家が任国での生活を軌道に乗せるまでの一般的な手順、各国日常生活の一般事情および特殊事情等を分り易く具体的に紹介する。(フィリピン、タイ、インドネシア3カ国の現地取材を実施)

- (4) 研修用映画の複製

事業団国内支部で有効活用することを目的として、既存の研修用映画(6種)を複製し、各支部に一巻ずつ配布した。

- (5) 研修用映画のVTR化

事業団、海外事務所で有効活用することを目的として、英語版の研修用映画(6種)をVTRに複製加工し17海外事務所に一巻ずつ配布した。

第5 技術移転情報整備・提供事業実績

技術協力を通じて得られる技術移転情報の収集、加工、提供システムの整備を図るため、次の業務を実施した。

1. 技術移転に関する情報の収集、加工、提供システムの整備、拡充

- (1) 図書資料室の整備。7,500冊の図書、報告書等の基本カード、目録カードを作成。
- (2) フィルムライブラリーの整備。専門家研修用として、既製作分も含め、ビデオテープ50本16mmフィルム75本を整備。
- (3) 情報保管、提供システムを検討し、光ディスク・ファイリングシステムを導入。

2. 国内外の関係機関との連携強化

- (1) 国内関係機関との連携、交流を推進するために、情報交流ネットワーク造りに着手。

第6 専門家にかかわる処遇制度の改善、整備実績

派遣専門家に対する処遇、福利厚生等に関する制度について、本年度は下表のとおり改定を行った。

| 項目 | 制定・改正内容 | 適用日 | 備考 |
|--------|---|------------|--------------------|
| 住居手当 | 手当額の改定(平均6.1%の増) | 昭和58年4月1日 | |
| へき地手当 | へき地の追加指定 インドネシア国ランポン州スルスパン | 昭和58年3月12日 | 2級(認定日:昭和58年6月21日) |
| | タイ国ナコンサラワン県アンプール, ムアン | 昭和58年4月1日 | 2級 |
| 特定不健康地 | 一時帰国に関する基準の追加指定 中国, ソロモン, キリバス, ペナン, ジンバブエ, カーボ・ヴェルデ, コ モロ, メキシコ, ハイティ | 昭和58年7月1日 | |
| 外国旅費 | 指定都市の追加 ジャカルタ, シンガポール, ニュー オリンズ | 昭和58年6月1日 | |

第7 専門家の福利厚生事業実績

専門家の福利厚生面での充実を図るため、本年度においては次の事業を行った。

1. 災害補償等の給付

業務上災害補償については、派遣専門家を労働者災害補償保険に特別加入させているが、本年度は療養補償1件、遺族補償1件の計2件の申請を行った。事業団基準による赴任任途上の災害の適用はなかった。

海外共済会による専門家および家族の業務外の傷病に対する給付として、療養給付1,671件、看護移送費20件、出産給付37件、弔慰金給付5件、遺族特別給付金2件、健康診断料給付188件、予防接種料404件、国内融資あっせん144件、家財保管倉庫あっせん18件、宿泊施設のあっせん30件を行った。また、弔慰金額を専門家について3,200万から3,700万に上げを行うとともに専門家の休暇一時帰国時等に宿泊施設の斡旋ができるようになった。

2. 専門家の生活環境施設の整備

生活環境面の最も基本的な施設(給電、給水、公衆衛生等)が不十分な地域について、本年度は次の施設を整備した。

- (1)給水関連施設 5件
- (2)医薬品 7件
- (3)電気関係 3件

3. 健康管理費の支給

長期にわたる継続的な勤務が健康管理上、著しく困難であると認められる地に派遣されている専門家に対し、毎年（休暇一時帰国を行う年を除く）1回健康的な保養地で保養を行わせる制度で、本年度は79名の専門家に対し当該旅行に必要な旅費を支給した。

4. 高地健康管理費の支給

2,000m以上の高地に派遣されている専門家の健康維持のため、低地での保養を行わせる制度で、本年度は81名の専門家に対し旅費を支給した。

5. 健康相談巡回医師の派遣

瘴癘の地に派遣している専門家および家族の健康相談を行うため、本年度は次のとおり医師団を派遣した。

| 班 | メンバー | 派遣国 | 期間 | 相談数 |
|-----|------------------------------|--------------------------------|---------------------------|-----|
| 第1班 | 黒須義守（東京慈恵会医科大学講師） 他1名 | メキシコ ペルー パナマ | 昭和58年7月27日 ～58年8月15日 | 109 |
| 第2班 | 堀内 清（東京慈恵会医科大学小児科 他1名 部長） | ボリヴィア パラグアイ ブラジル | 昭和58年9月2日 ～58年9月26日 | 139 |
| 第3班 | 奥村悦之（大阪大学医学部講師） 他1名 | タンザニア エティオピア ケニア エジプト | 昭和58年11月10日 ～58年11月26日 | 101 |
| 第4班 | 滝原章宏（草加市立病院外科医長） 他1名 | インドネシア フィリピン マレーシア | 昭和59年3月12日 ～59年3月30日 | 294 |

6. 忌引帰国旅費の補助

本邦に残留する配偶者、父母、子等が死亡し、その葬祭のため専門家が一時帰国した場合に帰国に要した旅費の一部を補助する制度で13名の専門家に対し補助を行った。

7. 生活保障金の支給

帰国後、就業の意志を有するにもかかわらず生業につけない専門家に対する保障制度で、本年度は63名の帰国専門家に対し生活保障金の支給を行った。

8. その他

事業団と専門家とのコミュニケーションを図る目的をもって、機関誌「EXPERT」を年間4回刊行し、専門家および関係者に配布した。また、専門家の健康管理に資すべく小冊誌「マラリアの予防と治療」を作成し、一方、「海外で健康にくらすための手引」を購入、専門家に配布した。